

令和7年度 生活文化局 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増(▲)減	増減率	主な内容
生活文化局 計	328,074	328,613	▲ 539	▲0.2%	
生活文化費	42,803	57,271	▲ 14,468	▲25.3%	
管 理 費	3,990	4,021	▲ 31	▲0.8%	人件費 等
都 民 生 活 費	5,972	5,199	773	14.9%	共助社会、男女平等参画、多文化共生
消 費 生 活 対 策 費	2,102	1,871	231	12.3%	消費生活相談、公衆浴場対策
計 量 検 定 所 費	443	393	50	12.6%	定期検査、検定
文 化 振 興 費	30,296	45,787	▲ 15,491	▲33.8%	文化振興施策、都立文化施設
学 務 費	285,271	271,342	13,929	5.1%	
管 理 費	1,881	2,363	▲ 483	▲20.4%	人件費 等
助 成 費	283,073	268,698	14,376	5.4%	経常費補助、保護者負担軽減
育 英 資 金 費	317	281	36	12.8%	育英資金事業費補助

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

都民生活、男女平等参画推進の施策

59億7,197万円(51億9,878万円)

町会・自治会活動の支援やボランティア活動への参加を促進する取組を行うとともに、女性の活躍推進など男女平等参画施策を進めるほか、在住外国人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会づくりを展開

令和7年度の主な取組

1 「地域力」向上に向けた取組

9億4,261万円(4億7,803万円)

- ・ 地域の底力発展事業助成 2億5,000万円(2億5,000万円)
地域コミュニティの中核である町会・自治会の課題解決に向けた活動等への支援を実施
- ・ 地域コミュニティの活性化事業 1億9,441万円(1億1,271万円)
区市町村が行う町会・自治会伴走支援に対するサポートを拡充し、地域コミュニティを活性化
- ・ 町会・マンション みんなで防災訓練 1億2,241万円(5,555万円)
町会・自治会とマンション住民におけるつながりを構築・強化するため、合同で実施する防災訓練をコーディネート
町会・自治会に防災訓練実施時に使用する防災資機材の助成を実施【新規】
- ・ 町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成 1億5,600万円【新規】
町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援し、災害時に共助の力が発揮できるよう備蓄環境の整備を促進
- ・ 町会・自治会(掲示板)を通じた都民への情報発信 6,450万円【新規】
都の施策を都民に直接伝えるため、町会・自治会の「まちの掲示板」を通じて情報を発信
- ・ 町会・自治会デジタル化推進助成 5,136万円【新規】
町会・自治会活動・運営の中で柱となっている回覧板、町会費徴収のデジタル化を支援
- ・ 区市町村共同実施事業(町会・自治会加入促進) 3,000万円【新規】
区市町村と共同して、地域の現状を分析し、加入促進に効果のある先進的な取組を実施・検証し、リーディングケースを創出
- ・ 地域とつながる若者フォーラム 1,810万円【新規】
地域活動へ気軽に参加できるアイデアを若者から募集するとともに、意見交換を行うフォーラムを開催し、若者と地域のつながりを創出

2 共助社会づくりの推進(ボランティア活動の推進) 4億4,031万円(3億9,063万円)

- ・ ボランティア文化の定着 1億7,442万円 (1億5,080万円)
東京ボランティアレガシーネットワークの運用と、ボランティア文化の定着に向けたイベントやセミナーを実施
- ・ 災害ボランティア・NPO等の受入環境に係る調査・検討 2,000万円 **【新規】**
都内の災害発生時に災害ボランティアやNPO等が円滑に活動できるよう、受入拠点の条件整理及び候補地の検討を実施

3 男女平等参画・女性活躍の推進 14億5,026万円(14億333万円)

- ・ 企業等と連携したオフィスツアー 5,604万円 (4,156万円)
STEM分野における女性活躍を推進するため、企業等と連携した女子中高生向けオフィスツアーについて、実施規模を拡大
- ・ 性別による「無意識の思い込み」の取組 3,287万円 (2,290万円)
キッズニア東京と連携し、職業への固定観念を払拭する親子向けのイベントを実施、啓発動画による広報を展開
子供向け新聞と連携し、小学生及びその保護者をターゲットに広く普及啓発を実施 **【新規】**
- ・ 男性の家事・育児実態調査 1,534万円 **【新規】**
家事・育児の分担状況や意識等について、未就学児を持つ男女等に隔年で調査し、その結果を効果的に広報

4 結婚に向けた気運醸成等 3億1,755万円(3億3,460万円)

- ・ 結婚支援マッチング事業 1億2,725万円 (1億4,759万円)
AIによるマッチングシステム「TOKYO縁結び」、都有施設を活用した交流イベントなどにより、出会いの機会を創出
- ・ 婚活・結婚関連団体との連携 1,815万円 (922万円)
民間の婚活・結婚関連団体と連携した会議を開催するほか、官民連携を強化し、結婚に向けた気運を醸成

5 多文化共生の推進 6億809万円(6億9,780万円)

- ・ 在住外国人を支援する団体が行う事業への助成 4,138万円 (3,138万円)
外国人の社会参画や安心・安全な暮らしを実現するため、外国人と地域の住民が協力して実施する事業等へ支援を拡充
- ・ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 7,000万円 (5,500万円)
地域における日本語教育の体制づくりを推進するため、区市町村等が実施する日本語教室の運営等にかかる経費の一部を補助

6 渡航事務

一般旅券の申請受付・審査・発給等。旅券の電子申請やクレジットカードによる手数料納付等に対応

17億3,868万円(14億2,888万円)

7 公益財団法人東京都つながり創生財団助成

多文化共生社会づくりや、共助社会づくりに関する事業を都と連携して実施するため運営費を補助

1億9,528万円(1億9,843万円)

消費生活の安定と向上のための施策

25億4,485万円(22億6,438万円)

消費生活相談、消費者教育等を通じた消費者支援を行うとともに、消費者被害の防止を図るほか、商品等の安全対策を実施

令和7年度の主な取組

1 消費生活行政の企画調整

2億7,788万円(2億2,377万円)

・TOKYOエシカルアクションプロジェクト 1億9,063万円(1億3,772万円)

都とプロジェクト参加企業等がアイデアを出し合い、人々の行動変容を促す情報発信及び協働事業を企画・実施
プロジェクト参加企業等が連携し、新規で実施するエシカル消費推進の取組に助成【新規】

2 消費生活センター事業

6億551万円(5億7,445万円)

消費生活を支援するため、消費生活相談、消費生活情報の提供、若者への消費者教育などを実施

3 区市町村における消費者行政の推進

1億9,788万円(1億865万円)

国の「地方消費者行政強化交付金」を活用し、区市町村の消費生活相談機能整備・強化等を促進

4 取引指導

5,638万円(7,324万円)

不適正な取引や表示に対する調査・指導等

5 危害防止対策

2,602万円(2,662万円)

商品・サービスによる危害の未然防止のため、情報収集や調査分析を行い、その結果を都民に提供

6 公衆浴場対策

8億8,832万円(8億1,511万円)

- ・ 公衆浴場耐震化促進支援事業 1億3,832万円(1億2,000万円)

計画的修繕の補助限度額を引き上げるとともに、計画的修繕及び応急的修繕の補助率を一部引き上げ

- ・ 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業 1億9,083万円(2億1,276万円)

クリーンエネルギー化及び既設ガス燃料設備の更新に対する補助限度額を引き上げ

- ・ 公衆浴場利用促進事業補助 2億2,169万円(1億5,577万円)

東京の多様な公衆浴場(銭湯)の国内外への魅力発信及び割引入浴券(モバイルクーポン)の提供により、観光客の銭湯利用を促進するとともに、多言語対応等、外国人観光客の受入態勢の整備に取り組む銭湯を支援
公衆浴場の事業承継を促進するとともに、後継者等に対し、経費の一部を補助【新規】

7 計量の適正化

4億4,273万円(3億9,307万円)

適正な計量の実施を確保するため、事業者の届出・登録等、各種特定計量器等の検定・検査及び普及啓発等の事業を実施

文化振興のための施策

302億9,622万円(457億8,675万円)

誰もが芸術文化を楽しめる環境づくりや、アーティスト・芸術文化団体の活動支援、テクノロジーの活用による新しいアートの創造を促す取組、江戸文化の発信等、東京文化戦略2030を柱に様々な施策を総合的に展開

令和7年度の主な取組

1 東京文化戦略2030を実現するための主な取組

35億4,392万円(23億6,821万円)

- ・ 総合的な国際芸術祭の開催 1億9,500万円(3,630万円)
都内に点在する個々の文化イベントを面で捉え、国内外へ一体的に発信するプロモーションを展開
- ・ ベイエリアにおける芸術文化イベントの実施 3億7,000万円(2億8,000万円)
最先端のアートで多くの人を魅了するとともに、誰もが多様なアートに親しむ機会をもたらす「東京お台場トリエンナーレ2025」を開催
- ・ 文化プログラム 8億4,624万円(2億7,176万円)
世界陸上・デフリンピックに向け、誰もが芸術文化に触れることができるよう、アートプロジェクトの展開やアクセシビリティ向上への取組を実施
世界陸上・デフリンピック関連施設で、東京の持つ芸術文化の魅力発信やインクルーシブな体験等を実施【新規】
- ・ ネクスト・クリエイション・プログラム 1億3,485万円(7,519万円)
子供たちが自らの興味関心に応じた芸術文化分野への理解や経験を一層深めることのできる体験プログラムを拡充して実施
- ・ アーティストの創作環境の整備 2億3,932万円(5,049万円)
アーティストの継続的な創作活動を支援するため、低廉な賃料の創作場所や、発表の機会を提供
新たなアトリエ整備に加え、支援対象を舞台芸術分野にも広げ、稽古場等も整備【新規】
- ・ 「東京芸術文化相談サポートセンター」事業 1億2,521万円(9,249万円)
アーティスト等の持続的な活動を支え、新たな活動につなげるため、相談窓口・情報提供・スクールをオンライン中心に展開
大学への出張講座やイベントでの出張相談などのアウトリーチ活動等を実施【新規】
- ・ (公財)東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京のリサーチ機能強化 3,000万円【新規】
文化・アートが溢れるまちづくりに向けて地域の文化資源や制作現場等の情報を収集・分析

- 2 芸術文化への助成** **17億9,409万円** (16億1,159万円)
- 東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種の助成事業を実施
- ・ 東京芸術文化創造発信助成 2億4,700万円 (2億1,000万円)
 - 海外映画祭での発表を目指す事業への支援を拡充することで、若手による新たな映画作品の制作を促進し、世界に発信
 - ・ 東京芸術文化鑑賞サポート助成 2億700万円 (6,900万円)
 - 民間団体等が都内で行う芸術文化事業における鑑賞・参加時のアクセシビリティ向上の取組に対する支援を拡充
- 3 アーツカウンシル等による文化の創造・発信** **24億3,753万円**(22億5,223万円)
- 芸術文化団体等と協力して、都内各地での文化創造拠点の形成や子供・青少年等への創造体験の機会の提供、伝統文化・芸能や音楽、美術、演劇、映画など幅広い分野における文化事業を実施
- ・ 舞台芸術にかかるイベントの拡充・再編 5億4,083万円 (3億5,476万円)
 - 東京芸術祭、都民芸術フェスティバルなどの舞台芸術事業において、ジャンルを再編した特色ある事業を展開するほか、野外公演・子供向け公演等、親しみやすい多彩な演目を取り入れるなど大規模に展開し、都民の鑑賞機会を拡大
- 4 文化施設の運営** **76億8,816万円**(66億7,458万円)
- 都立文化施設の指定管理料
- 5 公益財団法人東京都交響楽団助成** **10億2,300万円**(10億2,300万円)
- 質の高い演奏活動を通じ、広く都民に音楽文化を普及するため運営費を補助
- 6 アール・ブリュット等の振興** **2億3,277万円**(2億3,277万円)
- 東京都渋谷公園通りギャラリーを拠点として、都内で展示・交流・発信及び普及啓発イベントを実施
- 7 江戸文化の魅力発信【新規】** **1億8,700万円**
- 世界遺産登録も見据え、江戸文化の価値の整理や魅力の発信に向けた有識者会議の開催やプロモーションを展開

8 文化施設の計画的な改修

118億2,659万円(300億3,700万円)

・東京都江戸東京博物館、東京文化会館等

大規模改修工事費、収蔵品保管等

江戸東京博物館のリニューアルオープンに向けた取組をソフト・ハードの両面から実施

東京都庭園美術館のランドデザインによる魅力向上事業を実施

私学振興のための施策

2,852億7,100万円(2,713億4,197万円)

基幹的補助である経常費補助をはじめ、保護者の経済的負担を軽減する事業や、施設整備費補助等を実施

令和7年度の主な取組

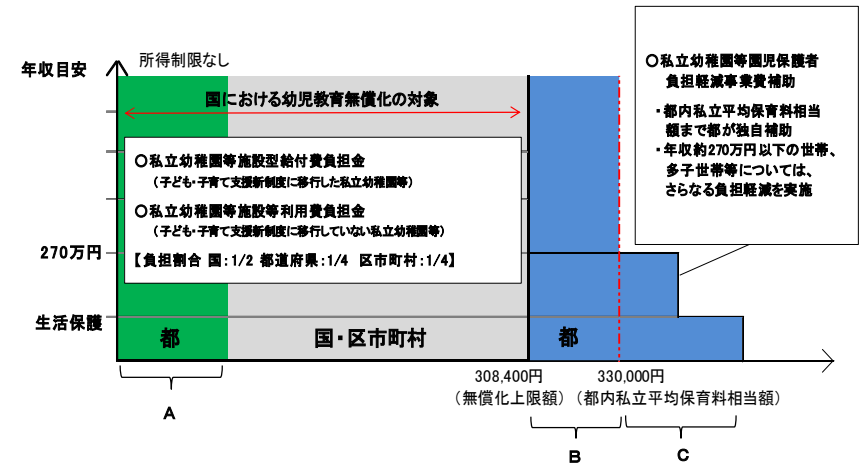
1 私立学校経常費補助(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、通信制高等学校) 1,342億1,516万円(1,268億1,848万円)

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の負担軽減、経営の健全化等を図るため、経常費の一部を補助

2 幼児教育の無償化 187億2,958万円(174億8,976万円)

- A 私立幼稚園や類似施設等に通う園児保護者の負担軽減のため、保護者に対して支給する費用の一部を負担
- B 国の無償化上限額と都内平均保育料相当額との差額を独自に補助
- C 年収約270万円以下の世帯、多子世帯等については、さらなる負担軽減を実施

※ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助については、国が実施するまでの間、所得にかかわらず私立幼稚園などの0～2歳児の第一子の保育料等を無償化



3 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 20億6,975万円(18億468万円)

区市町村が実施する在園児等を対象とした一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対する経費の一部を補助、預かり保育の拡充や小規模保育施設等と連携する「TOKYO子育て応援幼稚園」へ都独自に補助

4 私立高等学校授業料の実質無償化

- ・私立高等学校等就学支援金 231億9,137万円 (235億2,909万円)
私立高等学校等に通う生徒の授業料について一定額を助成し
家庭の教育費負担を軽減(法定受託事務)
- ・私立高等学校等特別奨学金 642億5,085万円 (599億5,360万円)
都内に在住する私立高等学校等に通う生徒の保護者に、
国の就学支援金とあわせて都内私立高等学校の平均授業料(49万円)
まで助成(所得制限なし)

874億4,222万円(834億8,269万円)

(全日制・定時制の場合)
世帯年収目安



5 私立中学校授業料の負担軽減

- ・私立中学校等特別奨学金
都内に在住する私立中学校等に通う生徒の保護者を対象に、授業料の一部(年額10万円まで)を助成(所得制限なし)

85億7,807万円(80億8,449万円)

6 高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)

- ・私立専修学校授業料等減免費用負担金
私立専修学校専門課程(専門学校)が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯、年収600万円程度の世帯(理工農系学生)に加え、
多子世帯(所得制限なし)に対し、授業料及び入学金の減免を行う場合に一定額を助成
(負担割合 国:1/2 都道府県:1/2)

76億5,457万円(67億8,044万円)

7 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助

- ・生徒の海外留学や外国語指導助手の活用、教員海外派遣研修、外部検定試験の実施にかかる経費の一部を補助

21億4,851万円(21億550万円)

- 8 私立学校安全対策促進事業費補助** 17億6,092万円(18億6,693万円)
- ・私立学校の安全対策を促進するため、耐震工事や非構造部材耐震対策工事、体育館への空調設備の新設などにかかる経費の一部を補助
 - ・発災時に児童・生徒等の安全を確保するために必要な水・食料の備蓄に要する経費を補助
- 9 私立学校デジタル教育環境整備費補助** 38億4,054万円(36億3,487万円)
- ・デジタル機器等の利用環境の整備を促進するため費用の一部を補助
 - ・私立高等学校等における一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して、経費の一部を補助
 - ※ 物価上昇による端末価格の高騰を踏まえ、補助上限額を7万円に見直し
 - ※ 学校が多子世帯・低所得世帯の負担軽減に取り組む場合には一定額を加算
- 10 私立学校省エネ設備等導入事業費補助** 20億6,287万円(20億6,249万円)
- 私立学校におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備・機器の導入に必要な経費の一部を補助
- 11 私立専修学校教育振興費補助** 6億5,113万円(5億9,823万円)
- 専門的な職業教育の場として重要な私立専修学校の振興発展を図るため、運営費の一部を補助
- 12 私立専修学校教育環境整備費補助** 5億2,662万円(5億2,298万円)
- 私立専修学校(高等課程・専門課程)が、教育に必要な設備装置の整備等にかかる経費の一部を補助
- 13 学校における体験活動の充実** 1億5,400万円(2億円)
- 私立の小中高等学校、特別支援学校を対象に、豊かな心を育む体験や芸術文化体験等、多様な体験機会を提供
- 14 私立学校教員向け奨学金返還支援【新規】** 1,400万円
- 都内私立の幼稚園、小中高等学校、特別支援学校に採用された教員の貸与奨学金の返還金を補助

令和7年度 都民安全総合対策本部 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増(▲)減	増減率	主な内容
都民安全総合対策本部 計	8,490	2,884	5,606	194.3%	
都民安全総合対策費	8,490	2,884	5,606	194.3%	
管 理 費	8,490	2,884	5,606	194.3%	人件費、治安対策、交通安全対策、若年支援 等

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

都民の安全安心に関する施策

84億9,000万円(28億8,448万円)

少子高齢化や世帯の単身化等、都民生活の変化を捉えつつ、「治安対策」「交通安全対策」「若年支援」の3つを柱として、都民の安全安心に資する施策を総合的に推進

令和7年度の主な取組

1 治安対策の推進

70億8,812万円(14億2,841万円)

- ・ 地域における見守り活動支援 14億2,480万円(7億2,420万円)
 - 町会・自治会や商店街等の地域団体による見守り活動を支援するため、防犯設備の整備等に係る経費の一部を補助
 - 地域団体の活用を促進するため緊急対策として更なる補助率の引上げを実施
 - 地域の防犯活動を支援するために青色防犯パトロール車両の購入や活動拠点の整備を補助対象に追加【新規】
 - 区市町村への補助について補助率を引き上げ、住民の安全確保のために必要な箇所(住宅街等)を補助対象に追加【新規】
- ・ 犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援 5億3,021万円(2億8,460万円)
 - 「ト一横」をはじめとする歌舞伎町界隈における諸問題に対して、関係機関と連携し、注意喚起等を実施
 - 青少年・若者を犯罪被害等から守るため、相談窓口「きみまも@歌舞伎町」の体制を強化
- ・ 痴漢撲滅プロジェクト 5,000万円(5,000万円)
 - 痴漢被害のない社会の実現のため、鉄道事業者等と連携した啓発活動を行うなど痴漢撲滅に向けた気運醸成等を実施
- ・ 特殊詐欺対策 1億4,731万円(8,571万円)
 - 特殊詐欺における新たな手口の事案への対応について、SNSでの注意喚起を実施
 - 若年層が「闇バイト」等の犯罪に加担することを防ぐため、若年層やその保護者をターゲットとした啓発を強化【新規】
- ・ 防犯機器等購入緊急補助事業助成 46億8,204万円【新規】
 - 都民の体感治安悪化や、防犯意識が高まっている状況を踏まえ、区市町村を通じて防犯機器等の導入を支援

2 交通安全対策の推進

4億277万円(6億2,654万円)

- ・自転車に対する「青切符」制度導入を契機とした普及啓発の実施 1,705万円【新規】

青切符制度導入を始めとした道路交通法の改正を契機に、SNS等を活用してルール・マナーの普及啓発などを実施

3 若年支援の推進

3億9,092万円(2億8,894万円)

- ・東京都若者総合相談センター「若ナビα」の運営 1億5,186万円(1億3,284万円)

人間関係や仕事、孤独などの悩みを抱える若者等の相談を受け付け、就労・就学等の適切な支援につなぐ窓口を運営

AIを活用して、相談内容の記録・分析を行うことで、都民サービスの質を向上【新規】

- ・子供・若者自立等支援体制整備の推進 4,462万円(2,482万円)

社会的自立に困難を有する子供・若者の相談窓口設置や居場所の整備を行う区市町村への補助を拡充

令和7年度 スポーツ推進本部 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増(▲)減	増減率	主な内容
スポーツ推進本部 計	46,799	31,898	14,901	46.7%	
スポーツ推進費	46,799	31,898	14,901	46.7%	
管 理 費	5,354	4,345	1,009	23.2%	人件費
(うち政策企画局移管分)	96	118	▲ 22	-	
スポーツ総合推進費	28,711	11,354	17,357	152.9%	スポーツ振興、パラスポーツ振興、国際スポーツ大会等
(うち政策企画局移管分)	15	27	▲ 12	-	
スポーツ施設費	12,733	16,199	▲ 3,466	▲21.4%	都立スポーツ施設

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

スポーツ振興のための施策

287億1,104万円(113億5,373万円)

都民が気軽にスポーツを楽しめる機会の充実や、世界陸上・デフリンピックの開催に係る気運醸成、レガシーの創出に取り組むなど、誰もがスポーツの力を享受できる「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて各種施策を展開

令和7年度の主な取組

1 スポーツの振興

35億8,189万円(34億4,352万円)

- ・スポーツ関係団体への暑さ対策支援事業 1億2,057万円【新規】
スポーツ関係団体が実施する事業において、全ての参加者が安全かつ安心してスポーツを実施できるよう、暑さ対策への取組を支援
- ・輝け！TOKYO未来アスリート応援事業 1億507万円【新規】
世界を目指して努力している若手アスリートを応援するため、国内外での大会・合宿参加に伴う遠征費等について支援を実施
- ・都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用に関する調査・検証 3,896万円【新規】
eスポーツの課題や効用等について委託調査等を行うとともに、試行的にバーチャルスポーツの体験会を実施し、eスポーツの活用について調査・検証を実施
- ・東京都スポーツ協会等のデジタル化による事務効率化に向けた調査 5,795万円【新規】
東京都スポーツ協会等の円滑な事務執行のため、デジタル化による業務改善策を検討するための調査を実施
- ・ジュニア育成地域推進事業 3億464万円(3億3,353万円)
ジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るため、地域におけるジュニアを対象とするスポーツ活動を支援
未就学児を対象とする運動教室の開催を支援するとともに、スポーツ関係団体と連携した指導者養成講習会を実施【新規】
- ・区市町村スポーツ推進補助事業 3億4,700万円【新規】
誰もがスポーツを楽しみ、スポーツを行う人が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及など、区市町村が実施するスポーツ振興事業への支援を実施

2 パラスポーツの振興

19億8,776万円(21億267万円)

- ・ デジタル技術を活用した障害者のスポーツ参加促進事業 9,284万円【新規】
障害の種別・程度に合わせてスポーツを楽しめる機会を創出するとともに、新たに地域イベント等を活用した交流・体験の機会を設けることで、eスポーツ分野におけるパラスポーツの取組を推進
- ・ パラスポーツメモリアルイベント 7,990万円【新規】
東京2025デフリンピックの開催時期にあわせて、デフスポーツも含めたパラスポーツ体験イベントを新たに実施
- ・ パラスポーツ次世代ホープ発掘事業 9,108万円(8,111万円)
東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、様々な競技について、専門家による助言や体験機会の提供等を実施
発掘プログラムへの参加者等を対象として、競技スポーツの開始・継続を支援するための競技用車いす貸出制度を創設【新規】
- ・ 都立特別支援学校活用促進事業 4億259万円(3億8,257万円)
特別支援学校の体育館等をパラスポーツ団体等に貸し出すとともに、施設を活用したパラスポーツ、レクリエーション体験教室等を実施
- ・ パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」 4億1,900万円(3億4,900万円)
障害の有無に関わらず参加できるパラスポーツ大会の開催や観戦機会等の提供、ボランティア情報の発信など、パラスポーツを社会に根付かせる取組を企業等と連携して実施

3 国際スポーツ大会等の開催

227億2,982万円(54億1,667万円)

【世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組】

- ・ 世界陸上開催支援 51億9,747万円(18億2,478万円)
東京2025世界陸上開催に向けて、大会の準備・運営を支援
- ・ デフリンピック開催支援 111億257万円(11億2,295万円)
東京2025デフリンピック開催に向けて、大会の準備・運営を支援
- ・ 世界陸上・デフリンピックの子供観戦事業 8億5,063万円【新規】
子供たちが大会の観戦を通じて、スポーツの素晴らしさ、互いに尊重し合うことの大切さ、多様性などを学ぶ機会を提供
- ・ 国際大会を契機としたスポーツ気運醸成 9億1,831万円(3億7,788万円)
大会直前のプロモーションを強化し、大会への期待感を醸成するとともに、大会期間中にはスポーツや大会を身近に感じられるコンテンツの実施や都の魅力を発信

- ・ユニバーサルコミュニケーション（UC）の促進 12億5,409万円（1億6,510万円）
社会へのUCの浸透を促進するため、両大会や都有施設において技術の活用等を推進

【国際スポーツ事業の推進】

- ・GRAND CYCLE TOKYOの推進 18億650万円（11億4,673万円）
臨海部及び多摩地域において、「レインボーライド」や「THE ROAD RACE TOKYO」を開催
- ・国際大会の誘致・開催支援 1億6,244万円（1億6,244万円）
東京のスポーツ振興や都市のプレゼンスの更なる向上を図るため、国際スポーツ大会の誘致・開催を支援

都立スポーツ施設の管理運営

127億3,350万円 (161億9,943万円)

都民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること等を目的に、スポーツ施設の管理運営を行うとともに、維持補修等のほか、今後新たに整備する施設の工事等を実施

令和7年度の主な取組

1 スポーツ施設の運営

58億4,318万円(62億6,664万円)

- ・各スポーツ施設の運営 42億6,498万円 (39億2,371万円)
都立スポーツ施設の指定管理料等
- ・東京辰巳アイスアリーナの開業 6億7,118万円 **【新規】**
東京辰巳アイスアリーナの開業に伴う初度調弁、指定管理料等
- ・都立スポーツ施設の戦略的活用 1億3,396万円 (1億3,789万円)
都立スポーツ施設のネットワークを活かした情報発信や共通コンセプトによるイベントの企画・実施等
- ・ユニバーサルコミュニケーション機器の活用 2,535万円 (1,791万円)
都立スポーツ施設においてユニバーサルコミュニケーション機器を運用

2 スポーツ施設の整備

67億6,625万円(98億884万円)

- ・東京辰巳国際水泳場後利用改修 36億2,767万円 (3億9,902万円)
東京辰巳アイスアリーナへの転用に向けた、アイスリンク新設や製氷設備新設、各種設備等の改修
- ・デフリンピックに向けたアクセシビリティ設備の整備 1億7,474万円 (1億1,346万円)
競技会場となる都立スポーツ施設において、光警報装置等を整備